

非支援サポート執行サービスのご案内 Nonassistance Support Enforcement Information

(RCW 26.18章、26.23章、34.05章、74.20章 および RCW 74.20A章)

このフォームを保管してください。あなたの養育費についての重要な情報が含まれています。

あなたの養育費命令に関わる当事者について

あなたの養育費支払い命令の二人の当事者とは、親権を持たない親および親権を持つ親または物理的親権保持者を指します。親権を持たない親とは養育費を支払わなければならない人です。親権を持つ親または物理的親権保持者とは、子供普段子供達と一緒に暮らす人をいいます。親権を持つ親または親権を持たない親の両者が、子供達の健康保険およびまたは医療費支援を負担することが要求されることがあります。

- 健康保険が提供されていない際あなたの命令により要請されている場合、医療支援は保障されていない医療費の比例する共有分および医療保険金の共有分（現金支払い）を含みます。

育児支援課

育児支援課(DCS)は州内全域に事務所があります。DCSは養育費事例を管理し、執行します。DCSがあなたの養育費支払い命令を執行するには、命令された当事者の一人が書面にて支援執行サービスを要請しなければなりません。

もしあなたの養育費支払い命令がワシントン州支援登録所（次の項を参照）を通しての支払いを要求していてもDCSがサービスの要請を受理しなかった場合、DCSは支払サービスのみ(PSO)の事例を開きます。DCSはPSO事例に対して支払い処理および記録保持のみを提供します。

ワシントン州支援登録所について

ワシントン州支援登録所(WSSR)はDCSの一部であり、記録を保持し、養育費を分配する機関です。次のいずれかが発生した際、DCSはWSSRにあなたの養育費支払い命令を登録します。

- あなたの養育費支払い命令のいずれの当事者がDCSに支援執行サービスを要請した場合。
- あなたの養育費支払い命令が親権を持たない親にWSSRを通して養育費を支払うことを必要とする場合。

あなたの義務について

一度DCSに支援執行サービスを要請したら、あなたは次のことを行わなければなりません：

- あなたが親権を持たない親から直接受け取るすべての支払いをDCSに送金する。DCSはあなたの事例に取り組むのにすべての支払いの記録が必要です。DCSサービスを要請する前に養育費を受け取った場合、それらの支払いを提示した宣言書を提出しなければならない。親権のない親から直接受領した養育費をDCSに送付する際、DCSはその金額をあなたのDCSデビットカードに補充するか、あるいはその額をあなたの振込口座に振り込む。
- もしあなたの住所もしくは電話番号が変わった場合DCSに伝達する。DCSはあなたに送金をする目的、また、事例についてあなたに連絡を取る目的でこの情報を必要とする。DCSは普通郵便にてあなたに通知することがある。
- もしあなたが親権を持たない親と再婚する場合、あるいは子供達が他のところに住む場合、DCSにただちにその旨を連絡しなければならない。あなたは要請されたらDCSに追加情報を提供しなければならない。
- 養育費を徴収するのに弁護士あるいは民営の機関を雇った場合はDCSに伝達する。DCSに弁護士もしくは民営の機関の名前および住所を教えなければならない。弁護士もしくは民営の機関が何に従事するかをDCSに伝達しなければならない。
 - 弁護士または民営の機関が徴収を努めている間はDCSはあなたの養育費を徴収できないことがある。
 - もしあなたが養育費支払い命令を変更するために弁護士を雇った場合、あなたもしくは弁護士が親権を持たない親およびDCSに通知しなければならない。
- あなたの事例に入力されたすべての養育費支払い命令の複写をDCSに渡す、あるいはDCSがそれらを手に入れるように支援する。

非養育費執行サービス受理における要件について

もしあなたが養育費執行サービスを要請している子供達の法的親権を持っていない場合、法的親権者から子供達を不当に預かっていないことを宣言しなければなりません。

もしどの子供に対しても貧困家庭向け一時援助(TANF)、部族 TANF または要扶養児童家庭支援を一度も受け取っていない場合、DCS は支援金 550 ドルを送金する連邦会計年度ごとに 35 ドルの費用を徴収します。会計年度は毎年 10 月 1 日から 9 月 30 日です。DCS は最初の 550 ドルを送付した後、養育費を徴収したもから 35 ドルを保持することでこの費用を徴収します。もし子供達に父親が複数いるという理由であなたが 1 つ以上の事例を持つ場合、複数の年間費が課せられることがあります。他州から TANF、部族 TANF、または AFDC を受け取っている場合、公的支援機関からの宣誓陳述書または支援記録の認証謄本などの証明を DCS に提出しなければなりません。DCS は証明を受領するまで費用の徴収を続けます。35 ドルの費用を支払うことがご家庭への過度な負担となる場合、コンフェランスボードを申請し、DCS から費用の除外処置を得ることが可能です。

支援執行サービスのご案内

あなたの養育費支払い命令の支援金額が決まっている場合、DCSはその金額を徴収するべく努めます。あなたの命令に利息が発生するため、DCSは通常利息を計算または徴収しません。場合によっては、DCSは徴収措置を始める前に養育費支払い命令の両当事者に通知しなければなりません。

もしあなたが養育費支払い命令を受けていない場合、もしくは養育費支払い命令が養育費および医療支援の両方を扱っていない場合、DCSは養育費支払い命令の両当事者に通知をします。

1. DCSはこの通知で、必要に応じて養育費および医療費の金額を定めます。DCSは両当事者の合計収入および関わる子供の数に養育費の基礎を置きます。
2. あなたの命令は、義務のある親の雇用者あるいは労働組合を通して、補償が義務のある親の基礎養育費の25パーセント以下で利用できる場合、それぞれが健康保険を提供するよう要請をしなくてはなりません。
3. 義務のある親から医療保険が提供されていない場合、命令はあなたまたは州が支払った保険料に対し医療支援義務が含まれます。

もしあなたの養育費支払い命令が固定額を定めないが、金額を確定する式が記載されている場合、DCSは養育費支払い命令の両当事者に**未払い養育費通知**をします。

1. DCSはこの通知で固定養育費の金額を定めます。あなたの養育費支払い命令のいずれかの当事者がDCSが定めた養育費の金額に異議する公聴会を要請することが出来ます。
2. DCSはあなたの養育費支払い命令の両当事者と養育費の金額の同意に至るよう努めることがあります。

養育費額が設定され、DCSが親権を持たない親の雇用先を確認できたら、DCSは、**養育費の給与天引き命令**を雇用先に提出します。この通知は親権を持たない親の所得または賃金から養育費を徴収するよう要請するものです。DCSが親権を持たない親の雇用者を知らない場合、DCSは賃金または所得源を探すよう努め、あなたの養育費を徴収するよう努めます。

あなたの養育費命令が子供(達)の医療支援金の条件を含んでいる場合、DCSはこれらの条件を執行するよう努めます。DCSが取る措置はあなたの命令の条件に依存します。

1. あなたの命令が、親権を持たない親に医療保険補償の提供、無保険の医療費の比例する共有分、免責金額、自己負担金の支払い、または親権を持たない親が利用できる医療保険を持っていない場合追加料金の支払いをするよう要請している場合、DCSはこれらの医療費要求を執行する。
2. あなたの養育費支払い命令が、親権を持たない親に対し、あなたの子供達に医療保険を提供するよう要請していない場合、DCSはあなたの命令を修正するよう努力することを要請することがある。
3. あなたの養育費支払い命令が親権を持つ親にあなたの子供に医療保険の提供、無保険の医療費の比例する共有分、自己負担分、そして免責金額の支払い、またはあなたが医療保険補償を提供していない場合はもう一人の親の医療保険保険料の比例する共有分の支払いを提供するよう要請している場合、親権を持たない親が支援執行サービスに申込みをすればDCSはこれらの必要条件を執行するよう努めることがある。

もしあなたが子供達の医療保険補償を所有する場合、DCSに補償の証明を提供しなければなりません。証明として、同封の**真剣を持つ親の医療保険情報**用紙をご記入のうえ、ご返送ください。

あなたが医療保険補償を所有しており、またDCSがあなたの医療支援必要条件を執行することを望まない場合、DCSに補償の証明を提供し、医療支援必要条件の執行を望まない旨を書面で伝えなければなりません。

もし母親と父親が一度も婚姻関係になっていない場合、そして:

1. 片親または両親共が **父親承認書**に署名をしなかった場合、州または部族法廷が法律上の父親を決定しなければなりません。DCSは地方検察官、部族法廷、または検事当局にあなたの事例を委ね措置を取ります。
2. 両親が **父親承認書**に署名し提出した場合、DCSは法廷の措置なしで養育費支払い命令を成立することがあります。

あなたの養育費支払い命令の他の当事者が DCS に要請した場合、DCS はあなたが望んでいないとしても完全な支援執行を提供することがあります。

養育費支払い命令の当事者が ワシントン 州に住んでいない場合、次の供述が両方とも正しければDCSは支援執行サービスを提供します。

1. あなたの養育費支払い命令のどちらの当事者も他州からの支援執行サービスを受けていない。
2. 親権を持たない親がワシントン 州と接点がある。接点とはワシントンで事業を行っている雇用者から賃金をもらっていること、ワシントンに資産を所持していることなどが含まれます。親権を持たない親はDCSが養育費を徴収するよう許可するためにワシントン州と十分な接点を持っていないと認められなければなりません。

もし親権を持たない親が他州に住んでおりワシントン 州との接点がなく、あなたがワシントン 州に住んでいる場合、DCSは次のいずれの措置を取ることが出来ます。

1. ワシントン州法の定めるところにより事例の管轄を定め、養育費を徴収するよう努める。
2. 親権を持たない親が住む州に養育費を徴収するよう要請する。他州はそれぞれの法の定めるところにより措置を取る。

DCSは親権を持たない親と毎月の未払い養育費の支払いの手続きをします。あなたの養育費命令に定められた養育費要件およびその事例に対して未払いの養育費の合計額をこの支払いの基礎とします。

あなたの養育費命令がDCSが 養育費の **給与天引き命令通知** を行うことを可能とする場合、DCSはこの通知を親権のない親の雇用先（確認できた場合）に送付します。

あなたの養育費命令がDCSが 養育費の **給与天引き命令通知** を行うことを可能としない場合、DCSは **養育費の負債および支払い要請通知**を親権のない親に送付します。 **養育費の負債および支払い要請通知**は、養育費額を提示し、DCSが養育費の **給与天引き命令通知**を送付する権利を付与します。

1. もしあなたが法廷が命令した受取人である場合、DCSは養育費の額を指定した通知の複写を送付する。もし、複写を受け取り、通知に指定された金額に同意しない場合、公聴会を要請することが出来る。
2. 親権を持たない親が養育費額を指定した通知の条件について異議するためにコンファレンスボード（非公式公聴会）を要請することがある。あなたはコンファレンスボードに参加することが出来る。
3. もしあなたが公聴会を要請し、親権を持たない親がコンファレンスボードを要請した場合、あなたは公聴会かコンファレンスボードどちらかを決定することが出来る。

養育費支払い命令の確立、執行あるいは修正のどの課程においてもDCSは普通郵便で命令の当事者に書面にて通知することが出来ます。DCSは当事者の最新の住所にこれらを通知することが出来ます。もしDCSがあなたに通知をした場合、これ以上の通知なしに最終命令となることがあります。法廷または行政法判事（ALJ）は、もし当事者が修正課程に出席しなかった場合、初期設定で養育費支払い命令の修正の申し立てを受諾することがあります。これは、公聴会に出席しなかった当事者の住所に普通郵便で送られた通知を受け取ったことを証明できなかった場合でも適用されます。

DCS はあなたの子供の親権あるいは子供と会う規定を確立または執行することが出来ません。

代表者について

DCSおよびDCSと協力している全検事当局および地方検察官当局は社会福祉保健省を代表します。これらの当局はあなたの養育費支払い命令に対しいずれの当事者をも代理としません。

公聴会について

RCW 34.05 章にもとづき、養育制度関連両者は、自身の養育制度に関する公聴会に出席することができます。いずれかの当事者は直接または電話にて公聴会に出席することが出来ます。公聴会はあなたに対する支援金額に影響します。もしあなたが公聴会に出席および参加されない場合、ALJは私に告知なしに、DCSまたはあなたの養育費支払い命令の他の当事者からの要請を承諾することがあります。公聴会ではあなたを代理する法的弁護士をつけることができます。

減額

ワシントン州法に基づき、親権を持たない親が6か月以上にわたって拘留、服役、または矯正施設に監禁される、あるいはそのような判決を受け、かつ養育費を支払うことができない場合、養育費の一時的な減額が認められる。こうしたプロセスは減額と呼ばれる。あなた、親権を持たない親またはDCSは、減額を要請することができる。減額があなたの事件に適用される場合、あなたは、減額条件、ならびに合意できない場合に公聴会を申請する各人の権利が詳述された通知を受領する。

徴収サービスについて

DCSは以下のことを努めます:

1. 現在、および未払い（もしある場合）の養育費を徴収する。
 - 制限のある状況下で、DCSは親権を持たない親と一時的な同意を結び、養育費支払い命令に示された月額より少ない額を払うことを許可することがある。DCSがすべての現在および未払い養育費を回収するように、支払い金額が時間と共に増える。
2. 未払い養育費に対して利息を徴収する。DCSはあなたが未収の利息全額が提示された養育費支払い命令あるいは部族法廷による判決を保持する場合のみ、そのような措置を取る。
3. あなたの養育費支払い命令に要請されていれば保育費を徴収する。
4. あなたの養育費支払い命令に要請されていれば配偶者扶養料（生活費）を徴収する。DCSは配偶者扶養料の金額を定めない。
5. 医療支援金要請を執行する。DCSはRCW 74.20章 および RCW 74.20A章に基づいて利用できる救済法を利用した命令により補償される子供達の払い戻しのされていない医療費（自己負担分、そして免責金額、保険料など）を徴収するよう努めることができる。無保険の医療費はWAC 388-14A-1020に定義される。DCSは健康保険要請を執行する、あるいは義務のある親の親の基礎養育費義務の25パーセントに制限された費用の比例する共有分を超えない額で現金貢献を執行するに当たり**国民医療支援通知**を発行することがある。
6. 高校修了後子供が教育を受け続けるための中等後教育支援を執行する。州の部族法廷のみがこのような支援を命令できる。DCSはこのような支援を確立することができない。

あなたはDCSにこの項に挙げられた措置を取るよう要請する必要はありません。DCSはあなたの事例が要請するように努めます。しかし、DCSがあなたの養育費を徴収する手助けとなる新しい情報を入手することもあります。もし入手した場合は、DCSに伝達しなければなりません。DCSに連絡する際は必ず次の情報をお知らせ下さい。

1. あなたの氏名、住所、電話番号、事例番号。
2. 親権を持たない親の名前および社会保障番号（知っている場合）。

DCSによるサービスの停止について

もしDCSの全徴収サービスを停止したい場合、書面にてDCSに要請しなければなりません。あなたの養育費支払い命令が親権を持たない親にWSSRを通して養育費を支払うように要請している場合、DCSは全徴収サービスの提供を停止し、PSOに変更し、親権を持たない親にその旨を連絡します。あなたの養育費支払い命令がWSSRを通しての支払いを要請しない場合、DCSはあなたの事例を終了します。

もしあなたもしくはあなたの子供達が親権を持たない親と再び共同生活をする場合、DCSは現在の養育費の徴収を停止します。DCSはあなたが受けるサービスの内容にいかなる変更が生じた場合もあなたにその旨を連絡します。

連邦所得税還付の相殺、管理金相殺、およびパスポート申請拒否について

DCSは、親権を持たない親の社会保障番号を知り、あなたの事例が次のすべての基準を満たした場合、親権を持たない親が未払い養育費を支払う義務のある時に国税庁（IRS）に伝達します:

1. DCSは親権を持たない親のソーシャルセキュリティナンバー（SSN）を知っている。
2. 養育費命令のもと、過去の未払い養育費の負債を抱えている。
3. 親権を持たない親が総額500ドルまたはそれ以上の未払い養育費の負債を抱えている。もしDCSが未払いの養育費負債額を確定できない場合、DCSは負債をあなたの事例を受理してからの未払い額に制限することがあります。

未払いの養育費がある場合、国税庁（IRS）は親権を持たない親の税金還付を養育費に充てるようDCSに送付します。

もし親権を持たない親が税還付金を共同で提出した場合、DCSはあなたに送金する前に6ヶ月間還付金を保持することがあります。DCSは税還付金の他の夫婦合算申告者が自分の割り分を要求するのに還付金を保持することがあります。

連邦政府が親権を持たない親に支払うべきその他の支払いも、未払いの養育費と相殺されることがあります。

親権を持たない親が少なくとも\$2500の未払い額がある場合、連邦政府はパスポートの申請を拒否することがあります。

支払い分配

養育費を分配することに関して厳重な連邦および州規制があります。DCSはどのように養育費を適用するかを決定する際に支払い領収日を使用します。養育費支払い命令のどちらの当事者も支払いを充てる期間を決定することは出来ません。

1. DCSは国税庁からの税金還付金を除く各月に受領した金額の全てをまずは当月の養育費に適用します。国税庁の支払いは未払いの養育費にのみ充てられます。
2. もしあなたが未成年の子供の代理人としてTANF、部族TANFまたはAFDC基金を一度も受け取ったことがない場合、DCSは年間35ドルの費用を保有することがあります。毎年10月1日から9月30日の間事例に対して養育費550ドルを支払った後、DCSはその費用を徴収します。
3. もしDCSが現在の養育費額より多い額を受け取る場合、その余剰金額を未払い養育費に適用します。
4. 親権のない親が、一家族以上に対して現在の養育費の支払い義務がある場合、DCSは過去の未払い養育費に充てる前に、当月養育費を現在の該当養育費ケースに全額を適用します。あなたおよび親権を持たない親は両者ともDCSがどのように支払いを分配するかを指示することは出来ません。
 - 上記の規制に一つだけ例外があります。親権を持たない親はPSO事例に対しての支払いの分配を指示することが出来ます。PSOはDCSが記録の保管および支払い分配を提供するが、養育費支払い命令を執行しない事例を言及します。

DCSはあなたに現在の養育費を送金します。もし直接口座振込に登録する場合、DCSは電子決済(EFT)にてあなたの銀行口座に直接養育費を入金します。

注意: あなたが直接口座振込みに登録しない場合、DCSは自動的にDCSデビットと呼ばれるビザ・デビットカードをあなた宛に郵送します。DCSデビットカードをすでにお持ちの場合、DCSはあなたの養育費を銀行口座へ振り込むのではなく、このカードに補充します。通常、育児養育費はDCSが事例に対して養育費申請をしてから3営業日以内に銀行口座あるいはDCSデビットカードに振込みします。DCSデビットカードはビザカードが使える場所や自動支払機など多くの場所で利用できます。電子決済についての情報や、その他養育費受取り方法については800-468-7422 あるいはウェブサイト www.dshs.wa.gov/dcs で入手できます。

未払い養育費はあなたに払われることと払われないことがあります。

1. もしあなたと子供達が公的支援金を一度も受け取ったことがない場合、DCSはあなたに支払い額を送金します。
2. もしあなたが公的支援金を受領したことがあり、どの管轄においても負債がない場合、DCSはあなたに支払いを送金します。
3. 過去に公的支援金を受け取ったことがある場合、DCSは次のように公的支援金の受け取りを停止した後に未払い養育費を分配します:
 - a. 最初に、まだ州に割り当てられていず、あなたが受領するべき未払い金。
 - b. 次に、1997年10月1日以降かつ2008年10月1日以前に州に割り当てられた一時的な未払いの養育費で、以下のd項目に記述されている永久的な未払い養育費の一部でないもの。
 - c. 3番目に、子供達の医療支援金に対するあなたが受け取るべき未払い養育費。
 - d. 4番目に、1997年10月1日以前に割り当てられた、もしくはその月に公的支援助成金が支払われたためにその日以降に割り当てられた公的支援により州に永久的に割り当てられた未払い養育費。
 - e. 5番目に、州に割り当てられた子供達の未払い医療支援金。
 - f. 国税庁から受領した支払いは、いかなる未払い養育費に割り当てる前に、州に割り当てられた未払い養育費および医療支援金に割り振られます。
4. もし親権を持たない親が1世帯以上に未払い養育費を支払う義務がある場合、DCSは徴収した養育費を均等にそれらの家庭に分配します。

支払の回復

RCW 26.23.035(3)および74.20A.270に準拠し、DCSは、あなたに誤って送金、および過剰に支払いが行われた場合、それを徴収します。

- たとえ次の場合でも、あなたはDCSに返金しなければなりません。
 - DCSが誤ってあなた宛に送金を行った場合。
 - DCSが親権を持たない親に支払われるべき以上の金額を送金した場合。これは過剰送金ともいいます。
- あなたが決済サービスのみ (PSO) を行っている場合、DCSは、まず最初に、あなた宛に受理された養育費の未払い分からあなた宛に誤って送金された金額および過剰送金額を天引きすることにより、その金額を徴収します。RCW 26.23.035(3)に基づき、あなたへの通告なしにこの措置を取ることができます。
 - DCSは、現在の養育費支払い金額の未払い分からその10%を自動的に天引きします。
 - DCSは、将来の養育費の支払い遅延分の100%を自動的に天引きします。
- DCSは、あなた宛に誤って送金された金額および過剰送金額を丁数するために、RCW 74.20A.270が容認するその他の措置をとる場合があります。これは、DCSを介して養育費の支払いを受理しなくなった後にも適用します。DCSがこの措置をとることを選択した場合、DCSはあなた宛に通知を行います。異議の申立てがない場合、DCSは以下を行うことができます。
 - あなたの雇用主もしくはあなたの資産を保有するその他の人物または組織に、養育費の給与天引き命令を送付する。その命令/通知は、あなたの雇用先または他の人物または組織があなたの所得、収入および資産から誤って送金された金額および/または過剰送金額を天引きすることを要請します。
 - 不動産および私有財産の差し押さえ。
 - 第26章09条、第26章18条、第26章23条および74.20 RCWに基づきDCSが使用可能ないかなる徴収措置。

部族情報について

DCSと部族の間で同意されていない限り、この申込書に挙げられた執行および徴収手段は部族、部族所有事業または保留地にあるインディアン所有事業に勤める労働者には当てはまりません。親権を持たない親がインディアン部族、部族所有事業または保留地にあるインディアン所有事業の労働者の場合、DCSは次の措置を取ることがあります:

- 部族にあなたの養育費支払い命令を執行するように要請する。もしワシントン州および部族にそのような措置を取る処理過程があればこれを実行する。
- あなたの養育費支払い命令を成立あるいは執行するために部族法廷に対し訴訟を起こす。もしDCSが部族法廷に対し訴訟を起こした場合、DCSはワシントン州とインディアン部族の間での同意に定められた処理方法あるいは部族法廷に現存する処理方法を使用することがあります。

以下の事項のいずれかがあなたの事例に当てはまる場合、DCSは部族執行機関に事例を委ねることがあります。

- あなたの養育費支払い命令のいずれかの当事者あるいはあなたの子供達がインディアン部族の一員である。
- 親権を持たない親がインディアン部族、部族所有事業または保留地あるいは土地信託にあるインディアン所有事業の労働者である。
- あなたの養育費支払い命令のいずれかの当事者が共同養育費過程あるいは同意によって保護されている。
- あなたの養育費支払い命令のいずれかの当事者が部族TANFまたは部族養育費プログラムからサービスを受けている。
- あなたの事例が他の部族問題に関連している。

養育費に影響する法律および方針について

DCSの提供するサービスはワシントン基準改定(RCW)およびワシントン規則集(WAC)の次の章に準拠します。

RCW 26.09 章 WAC 388-14A章
RCW 26.18 章
RCW 26.21A 章
RCW 26.23 章
RCW 74.20 章
RCW 74.20A 章

養育費負債に時効の成立が適用されることがあります。もし適用される場合、親権を持たない親はすべての養育費負債またはその一部を払う義務に対する防御策として事項成立を使用することが出来ます。

電話による問い合わせについて

あなたの事例についての情報は「KIDS」自動音声サービス 800-442-5437にお電話ください。できるだけこのシステムをご利用ください。「KIDS」システムでは対処できないことがありましたら、あなたの事例を扱っているDCSオフィスに連絡してください。電話はあなたの事例の他の徴収活動の時間を割くこととなります。電話の本数を少なくすることでDCSはあなたをよりよいサービスの提供をすることが出来ます。

DCSに連絡する際は、下記の電話番号をご利用ください。フリーダイヤルの番号は、遠距離電話の場合のみご利用ください。言語もしくは聴覚障害者には、TTY/TDDサービスをご用意しております。

Seattle (シアトル):	(206) 341-7000 か (800) 526-8658	Vancouver (バンクーバー):	(360) 696-6100 か (800) 345-9984
Tacoma (タコマ):	(253) 597-3700 か (800) 345-9976	Wenatchee (ウェナチー):	(509) 886-6800 か (800) 535-1113
Everett (エベレット):	(425) 438-4800 か (800) 729-7580	Yakima (ヤキマ):	(509) 249-6000 か (800) 441-0859
Spokane (スポケーン):	(509) 363-5000 か (800) 345-9982	Olympia (オリンピア):	(360) 664-6900 か (800) 345-9964
Kennewick (ケネウィック):	(509) 374-2000 か (800) 345-9981		

電子決済についての詳細は800-468-7422までご連絡いただくか、またはDCSウェブサイト www.dshs.wa.gov/dcs をご覧下さい。あなたの事例の支払履歴はウェブサイト <https://secureaccess.wa.gov/> でご登録いただいてからご確認いただけます。

雇用、サービス、もしくは当プログラムの活動のいかなる面においても、人種、肌の色、国籍、信条、宗教、性別、年齢、障害の有無によって差別されることはありません。この用紙は、ご希望により代替のフォーマットにて用意しています。